

新執行部全員が 圧倒的支持で信任されました

2007年度の金沢大学教職員組合役員選挙が実施され、全ての立候補者が高い支持を得て信任されました。投票率は76%でした。

2007年 8月 8日

組合員 各位

金沢大学教職員組合
選挙管理委員長 澤田 幹

公 示

2007年度金沢大学教職員組合役員選挙の開票が、8月8日(水)午後5時30分より角間、組合事務所にて行われ、下記の通り候補者全員が信任されました。

記

1. 役員候補者

執行委員長(1名)	名古屋 道功	北支部(法)	・教員
副執行委員長(1名)	木下 栄一郎	理学部分会	・教員
書記長(1名)	武居 渡	北支部(教育)	・教員
書記次長(1名)	山岸 忠明	工学部分会	・教員
会計委員(1名)	澤田 さつき	四分会(医)	・技術職員
執行委員(若干名)	池田 良枝	四分会(病院)	・看護師
〃	小原 文衛	北支部(文)	・教員
〃	中井 英隆	理学部分会	・教員
〃	根本 浩行	北支部(外セ)	・教員
〃	増田 慎一郎	附属分会(小)	・教員
〃	村井 淳志	北支部(教育)	・教員
〃	安嶋 是晴	北支部(経)	・教員
〃	山戸 博晃	工学部分会	・技術職員
監査委員(3名)	小藤 累美子	理学部分会	・教員
〃	三田 耕平	附属分会(中)	・教員
〃	山上 尚幸	工学部分会	・技術職員



投票率 76 %



全大教第19回「教職員研究集会」のご案内

教研集会メインテーマ

運営費交付金の競争的経費化反対、 大学・高等教育の危機打開と組織拡大を

日時 9月22日(土)午後1時開会～24日(月)午後1時閉会

会場 京都大学 吉田キャンパス



今回の教研集会の主旨

2004年に法人化された国立大学は、今、存立の危機に立たされています。言うまでもなく、財務省・経済財政諮問会議等による運営費交付金の競争的経費化の動きです。

「大学の研究・教育現場を混乱させるのも、いい加減にしろ」と言いたくなりませんか。

ただでさえ、運営費交付金は1%の効率化(削減)によって、大学はまさに「乾いたタオルを絞る」が如く経費削減の圧力を受け続けています。研究費も非常勤講師も減らされ、図書購入は細まっているのに、図書館の人員削減で未整理図書の山積み。授業負担、会議負担は増える一方。それなのに不当な人事院勧告によって給与は凍結されたまま。教員は続々と私立大学に流出し、教員の負担がますます増大しています。

こんな中で議論され始めた運営費交付金の「競争的経費化」。科研費獲得実績にもとづいた財務省試算に衝撃を受けない大学人はいないでしょう。多くの学長が悲鳴を上げたとおり、運営費交付金は大学の「生活費」であり、人件費や水光熱費など、必要最低限の費用です。つまり競争の土台、いわばスタートラインなのです。ここを破壊してしまっただけでは、そもそも競争などできるわけがありません。

こうした方針が実施されれば、地方国立大学・教員養成系大学は廃校の危機にさらされます。

全大教第19回教職員研究集会は、こうした国立大学の危機的状況の下で、9月22日～24日にかけて京都大学を会場に開催されます。その課題は次の4つです。

第1に、後述する大学・高等教育をめぐる政策・運動上の諸課題に取り組む上で不可欠な「過半数を組織する組合づくり」を中心に、全大教と単位組合の運動と組織財政の現状について討議します。この2年間、全大教は組合員拡大での飛躍と財政の徹底的な縮減の取り組みを



具体的な日程

- 9月22日(土)開会集会(午後1時～5時30分)
基調報告/記念講演//交流会(午後6時～8時)
- 23日(日)A分科会(午前9時30分～午後3時30分)
B分科会(午前3時45分～午後5時30分)
- 24日(月)B分科会(午前9時30分～)/閉会午後1時

行ってきました。こうした成果を踏まえ、今後の課題について討議します。

第2に、教育研究実践の交流を深めます。個々のキャンパスで取り組まれてきた研究教育の創造的な取り組みを報告し合い、危機の時代にあっても大学人はこんなすばらしい実践を生み出しているのだという事例を交流します。

第3に、大学の研究教育の危機の実態についての交流です。国会などで政府を追及するためにも、大学を覆う危機の実態について、数字や具体例を豊富に盛り込んだレポートを期待します。合わせて教職員の権利擁護、労働環境、賃金労働条件など、大学法人等との交渉の成果も報告し合いたいと思います。

第4に、大学と地域社会、男女共同参画、公立大学や共同利用研究機関などのテーマ別交流、および図書館職員・事務職員・技術職員、附属学校教員、非常勤職員など、職種別交流をはかり、それぞれの職域で抱えている最新の諸問題について討議します。

多くの組合員の皆さんが、9月、京都大学に集われんことを心より呼びかけます。

参加ご希望の方は、組合事務所まで、
電話又はメールでご連絡下さい。

分科会のテーマと議論の柱

A 分科会 - 9月23日(日) 9:30 ~ 15:30	
A 1	大学・高等教育機関における教育実践 きびしい財政状況にあって多くの大学で誠実な教育実践が繰り広げられています。カリキュラムや講義の工夫、地域社会や生産現場と大学の連携の試み、自主性・主体性を引き出す学生指導、教員同士の連携や共同の実践。全国で行われている先進的な教育実践事例をレポート報告・討議します。FDに尻を叩かれなくても教育でもこんな成果をあげているという教育実践をぜひ持ち寄りましょう。
A 2	教職員の労働環境 教育・研究・医療活動を生き生きとして進めることが、教職員が最大の財産である大学・高等教育機関には必要です。教職員の賃金・労働条件の改善と教育研究条件の整備は欠かすことはできません。サービス残業・不払い残業の横行、中高年層での昇給ストップ、地域格差の拡大など問題が深刻な中で、組合の粘り強いとりくみで、入試手当の新設、助教や非常勤職員の待遇改善、研究専念休暇の新設など様々な成果を上げている各単組の経験についてレポートをもとに交流します。
A 3	大学・高等教育の危機の実態と打開の方向 政府の経済刺激策審議会等で「過度の競争」を求める動きに拍車がかかってきています。大学を覆う危機の実態について、数字や具体例を豊富に盛り込んだレポートをもとに交流し、また、5%人件費削減に伴う非常勤講師削減による授業コマ数増加、事務処理の増加、賃金労働条件問題など具体的な実態をもとに危機打開に向け交流を図ります。
A 4	教員養成系大学・学部をめぐる諸問題 教員養成大学・学部は、どこに向かっているのでしょうか。ゼロ免の設置とその配置換え、教員養成大学・学部の統合再編、専門職大学院の設置、教員免許法の改定による免許更新制と研修実施機関の必要性など次々と「改革」が押し寄せています。また、効率化、人件費5%削減などで人手は不足で穴あきに、専門職大学院への批判を含めて、教員養成系大学の今後について議論を深めます。
A 5	教員組織の改変と教育研究条件の整備 学域・学類(金沢大、静岡大)、福島大の学域・学系など、教員所属組織と学生の教育組織との分離がなされる例がでてきています。同僚性を基礎とする自治は？どのような専門分野の教員を採用するか？教育や研究での相互の関連性や相互交流、共同、支援などは、どのように確保されるのか？自治、意思決定、教育研究条件などの点検は必要です。研究費配分ルールの確立とその改善・充実、サバティカル・リープの新設の経験、大学院重点に移行することで学部教育への影響、自治の仕組みなどについて交流・議論を行います。
B 分科会 - 9月23日(日)15:45 ~ 17:30、9月24日(月)9:30 ~ 11:45	
B 1	過半数を目指す組織づくりと組合のあり方 教職員の労働条件改善・地位向上、大学の危機打開のためには大きな影響力を行使しうる組合づくりが求められています。現状は大学別でも職種別でも、拡大に偏りがあります。単組の経験、困難な要因の分析、競争原理に傾斜する大学での新しい組合のあり方を含め、経験・問題を持ち寄り議論・交流を通じて過半数組合実現の展望を追求します。
B 2	地方大学の危機と役割 「骨太方針2007」の動きに、各地方自治体は「地方軽視」と一斉に批判的見解を明らかにしました。学外の立場からは、教師、医師など多様な人材輩出、地場産業との共同研究・地域政策立案支援、社会教育機能の拠点の評価や、大学が地域に及ぼす経済効果の事例検証も行われています。しかし大学内部からの批判の声は必ずしも十分とはいえません。地方国立大学の危機の現状と役割を深めます。
B 3	大学等における評価と自治・自律的機能 この間新島大学、東北大学、山形大学等で学長選考について問題が生じています。また、法人移行後3年、教育研究評議会、経営協議会、教授会等の学内運営組織の問題点を洗い出し、自治・自律性をどう高めるかの検討が必要とされています。第1期中期目標期間の終了を待たず、「評価」の準備と第2期中期目標への助走がはじまっています。自治・自律的機能を高める立場から、1)学長選考及び学内運営組織をめぐる問題・課題 2)中期目標・計画とその策定過程の問題点 3)法人、部局、個人を対象とする評価の問題点について多くの事例と考察をもちより、法人制度の中での自律的な大学運営を模索します。
B 4	男女共同参画 主として講演(パネルディスカッション)とアンケート調査報告の2部構成です。第1部は「大学をめぐる情勢の中で、女性部(の存在)に期待すること・女性部の存在意義とは」のテーマで講師にお話いただき率直に話し合います。第2部は「アンケート調査のまとめ」を各項目にわたって報告し、各大学の実態を明らかにします。
B 5	図書館職員 法人化後の各大学等における図書館組織の変容とその位置づけ、図書館職員の専門性維持と後継者育成、その他大学・高専図書館をめぐる諸課題について、各大学等からの報告をもとに交流・議論します。また、図書館職員部活動方針についても検討する予定です。
B 6	事務職員 各大学では、職員に対する評価制度の実施、昇給への反映が始まっています。人件費5%削減の下、人員の削減と外部委託、非正規職員、派遣職員への切り替えが進んでいます。事務の合理化・改善、組織のグループ化等も行われていますが、不払い残業、国家公務員と比べて低い待遇が続いています。組合員拡大独自の取り組み及び労働条件の改善、また、「事務職員プロジェクト報告」、「評価と査定昇給問題についての論点整理(改訂版)」等をもとに、事務職員のあり方と管理・運営・決定への参加等について検討を行います。
B 7	技術職員 「評価問題を考える」。評価を検討中もしくは実施しているという意見、感想を中心に、技術職員に相応しい評価システムのありかた、実現に向けてのアプローチなどを討議します
B 8	公立大学 現在33の公立大学が法人化され、法人化が急速に進行しています。各大学の就業規則、学内規定、労使協定・労働協約締結等、労働条件と再編・統合等教育研究環境をめぐる取り組みについて交流を深めます。
B 9	大学共同利用研究機構 法人移行に合わせて再編・統合された大学共同利用機関の状況及び労働条件等に関する現状と課題について交流を行います。
B 10	附属学校 改悪教育基本法の具体化が始まっています。『公教育の岐路にたって一附属学校の役割』をテーマに、附属学校の存在意義とその発展の方向性について考え合います。各校園がどのような教育をめざしているのか、またどのような苦労や矛盾を抱えているのか。日々の実践をありのまま示して率直に論じ、学び合います。/講演:佐藤隆氏(仮題)「改悪教育基本法の具体化に抗して一教育に本当に必要なものは何か」、小分科会:労働条件と組合づくり 学校づくりと教育実践]
B 11	非常勤職員 「非常勤職員」の労働条件は、法人化後、大学等の判断で労働条件を決定し得る、労使交渉により労働条件が決定される枠組みが形成された等により一定改善しています。正規職員化やパート職員の雇用上限撤廃・延長、休暇制度の改善など各大学での進展状況について交流。分科会では、フルタイムとパートタイム職員に分かれて議論する時間帯も設定。

人事院 8年ぶりに給与改善の勧告 初任給・一時金の引き上げ 勤務時間短縮 非常勤職員処遇改善 労働基本権は繰り延べ

人事院は公務員の給与改定などに関する勧告を発表しました。人事院勧告は私たちの労働条件に大きく影響を及ぼすこととなります。今回の改善勧告は当然の内容ですが、その実施を求めるとともに、国立大学法人金沢大学での改善の根拠としても注目をしていきましょう。詳しくは8月8日付け全大教新聞「2007年 人事院勧告特集号」をご覧ください。

トリプルガード 〈団体生命共済・医療共済〉



随時加入可能
締め切りは毎月20日

死亡障害を保障する「団体生命共済」と入院・手術等を保障する「医療スタンダード」、そして特定の病気に備える「医療オプション」、

トリプルガードは3つの保障であなたの生活をしっかり守ります。

- * 団体生命共済・医療共済とも自由に保障額を選べます。スタンダードに加入すれば必要に応じてさらにオプションも追加できます。
- * 1年ごとの契約更新だから家族構成にあわせて保障額を見直したいときも柔軟に対応できます。
- * 組合員ご本人が加入すれば配偶者・お子様も加入OK!

病気になったとき...

頼りになるのは医療共済

入院は1泊2日から、180日(年間)の保障
ガンで入院したら保障日数無制限、しかも給付は2倍!



注目!

医療共済基本5口加入の場合
(医療は1口~10口まで加入できます)
1泊2日以上入院には... 1日5,000円
(年間180日限度)
ガンで入院..... 1日10,000円
(支払い日数無制限)

掛金は年齢により違います。

61歳未満	1口あたりの掛金	団体生命月270円	医療共済スタンダード月350円
61~70歳	1口あたりの掛金	団体生命月1,352円	医療共済スタンダード月1,053円
71歳~75歳	76歳~80歳と掛金は上がりますが80歳まで加入できるこの共済は	他社より断然安い!絶対お得です!	

お問い合わせは
金沢大学教職員組合へ
電話262-6009(角間内線2105)
メ-ル kanazawa@ku-union.org

きりとりせんに 金沢大学教職員組合 加入申込書

ふりがな _____ 申込日 _____ 年 _____ 月 _____ 日
氏名 _____ (男・女) 生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日
部局名 _____ 職場 _____ 内線 _____
職種 _____
連絡先 電話 _____
E-mail _____ (職場・個人用)

記載された個人情報、組合が適切に管理し、組合員名簿に記載する他、組合からの各種ご案内に利用させていただきます